

### (3) 生産の動向

本章冒頭で述べたとおり、2023年に入り、原材料・燃料価格の上昇が継続するなか、半導体等の部品供給不足が緩和し、生産面では持ち直しの兆しがみえた。ここでは地域別の生産動向を整理するとともに、地域の設備投資動向について特徴的な動きをみていく。

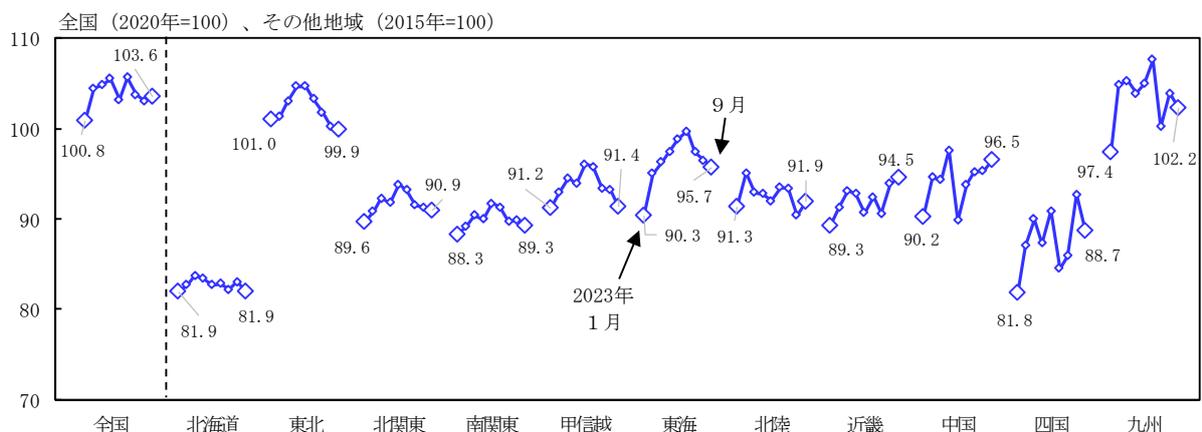
#### (自動車産業が立地する「東海」、「中国」を中心に生産は緩やかに持ち直し)

まず、全国の鉱工業生産全体の推移をみると、2022年後半は減少基調で推移してきたが、2023年1月に底を打ち、その後は半導体供給の改善に伴う輸送機械の生産回復にけん引され、春以降持ち直してきている（第2-3-1図（1））。

こうした全国の動きを地域別に分解してみると、各地域の製造業の立地（産業構成）、特に輸送機械、電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械の生産比率の違いによって持ち直しの状況に差がみられる。具体的に鉱工業生産指数の年初からの伸びを地域別にみると、輸送機械の生産比率の高い「東海」、「中国」は、天候要因の影響等による一時的な生産下押しはあったものの、年初に比べ生産水準を伸ばしている。一方で、輸送機械に比して電子部品・デバイスと汎用・生産用・業務用機械（半導体製造装置等）の生産比率の高い「東北」、「甲信越」、「北陸」では生産水準が横ばいないしは低下傾向で推移している（第2-3-1図（2）（3）、第2-3-2図）。

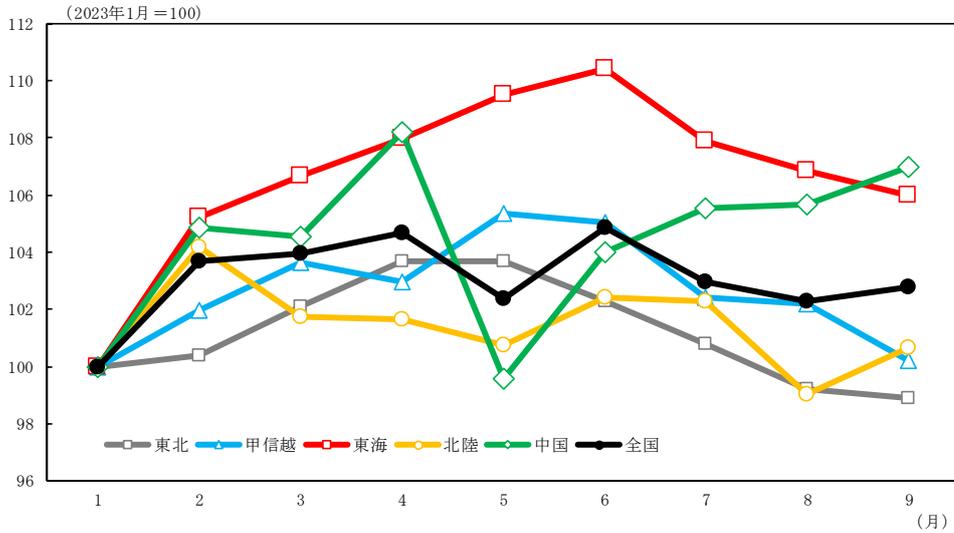
第2-3-1図 地域別にみた鉱工業生産指数

(1) 指数推移 (2023年1~9月)



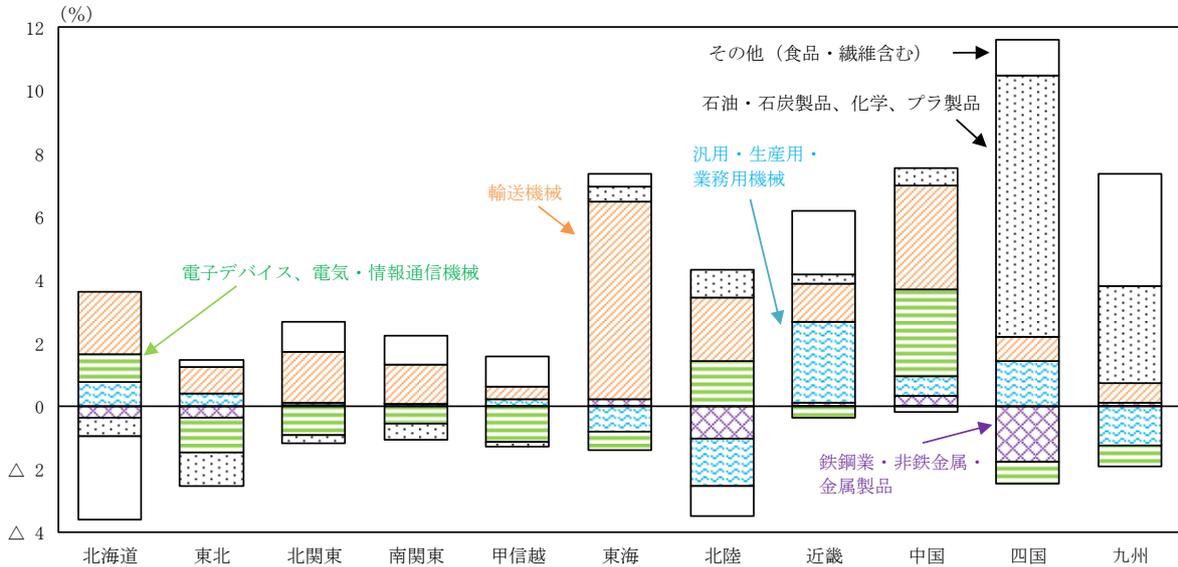
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。  
2. 指数は季節調整値。全国の基準年は2020年、その他地域の基準年は2015年としている。  
3. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」、東海は中部経済産業局の「管内鉱工業の動向」、関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」により内閣府にて算出。

(2) 2023年1月を起点とした伸び率の地域差 (2023年1~9月)



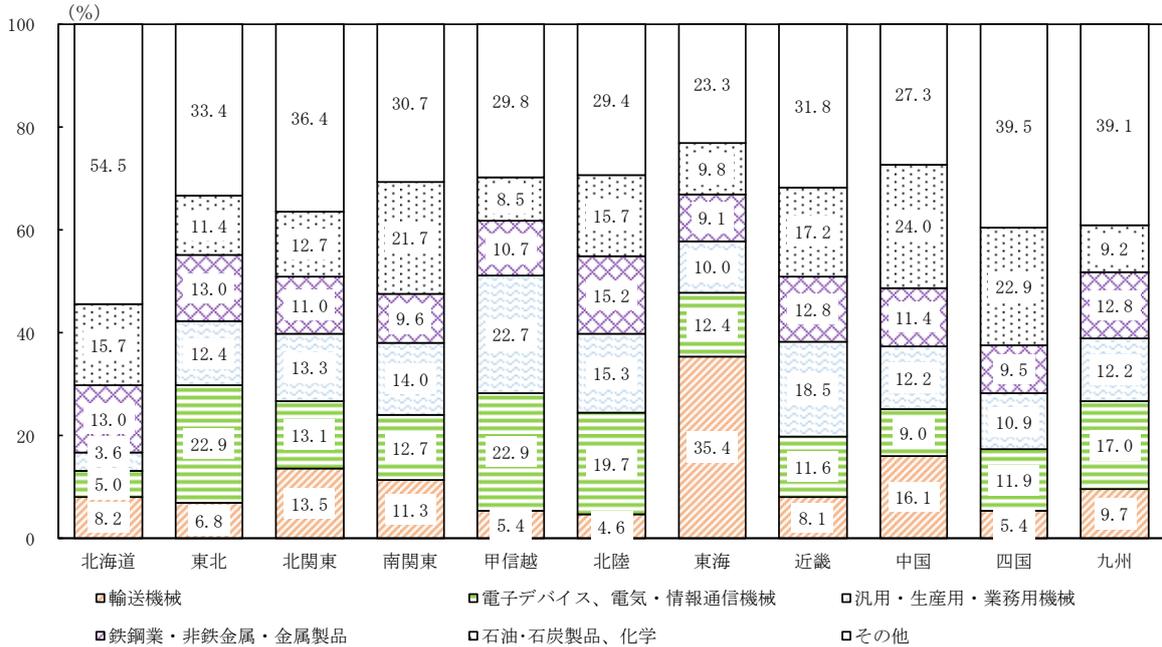
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。  
 2. 指数は季節調整値。全国の基準年は2020年、その他地域の基準年は2015年としている。  
 3. 甲信越は関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」、東海は中部経済産業局の「管内鉱工業の動向」、関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」により内閣府にて算出。  
 4. 2023年1月=100。

(3) 累積寄与度 (2023年1~9月)



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。  
 2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」、東海は中部経済産業局の「管内鉱工業の動向」、関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」により内閣府にて算出。  
 3. 図中の産業項目ごとの公表がない地域は次のように集計。「鉄鋼業・非鉄金属・金属製品」は、「金属製品」と「鉄鋼・非鉄金属 (又は「鉄鋼」と「非鉄金属」との小計)」との合計。「電子デバイス、電気・情報通信機械」は、「電子部品・デバイス」と「電気・情報通信機械 (若しくは「電気機械」と「情報通信機械」との小計)」との合計、又は「電気機械」、若しくは「電子デバ、電気・情報通信機械」。「汎用・生産用・業務用機械」は「生産用機械」と「汎用・業務用機械」の合計、又は「一般機械」、若しくは「汎用・生産用機械」。「石油・石炭製品、化学、プラ製品」は、「プラスチック製品」と「化学・石油石炭製品 (又は「化学」と「石油・石炭製品」との小計)」、若しくは「化学」との合計。

第2-3-2図 各地域の製造業の構成比



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算(2020年度(令和2年度))」により作成(構成比は2020年度の名目値により算出)。  
 2. 「輸送機械」は「輸送用機械」、「電子デバイス、電気・情報通信機械」は「電子部品・デバイス」、「電気機械」及び「情報・通信機器」との合計、「汎用・生産用・業務用機械」は「はん用・生産用・業務用機械」、「鉄鋼業・非鉄金属・金属製品」は「一次金属」と「金属製品」との合計、「石油・石炭製品、化学」は、「化学」と「石油・石炭製品」との合計、「その他」は製造業合計と以上の各業種合計との差(第2-3-1図(3)の分類と異なり「プラスチック製造業」は「その他の製造業」に含まれる点に留意)。

**(半導体関連の集積が進む「九州」の製造業で設備投資意欲が高い)**

こうした地域別の生産動向に影響を与える設備投資の動きについても確認したい。日本政策投資銀行の「地域別設備投資計画調査(2023年6月調査)」から、2023年度の設備投資計画を地域別にみると、全産業では「北海道」、「北陸」、「九州」が前年比40%を上回る高い伸びとなっている。製造業に関してみると、「九州」は半導体産業に関連した工場の新增設などに伴い、非鉄金属、精密機械、電気機械などがけん引し、前年比114%増と突出した伸びとなっている(第2-3-3図(1))。

より直近で調査された日銀「短観(2023年9月調査)」の結果をみても、「九州・沖縄」の製造業で他地域に比べ高い設備投資計画となっており、TSMC熊本工場を始めとした半導体の国内生産拠点の整備を呼び水に、「九州」で設備投資意欲が高まっている様子が見える(第2-3-3図(2))。

第2-3-3図 地域別にみた設備投資計画（2023年度計画）

(1) 日本政策投資銀行調査（2023年6月調査）

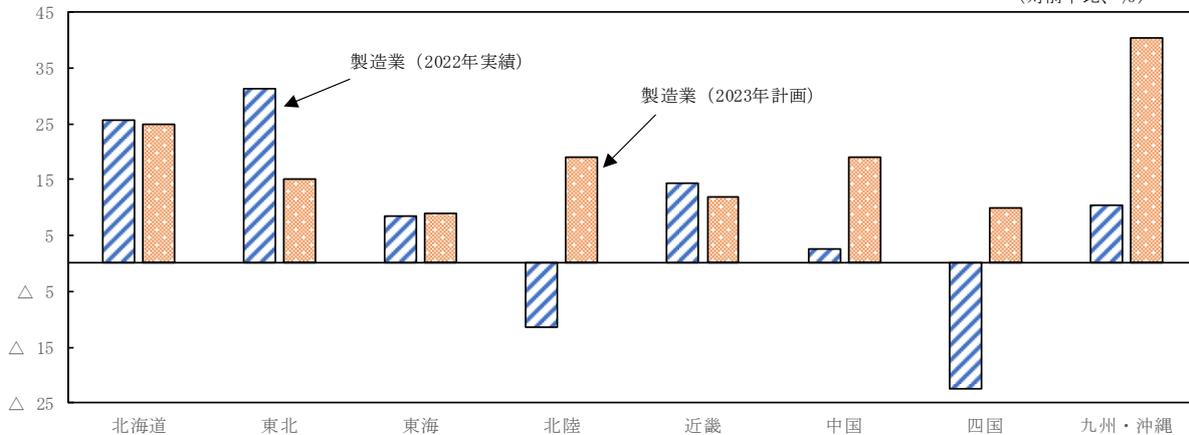
（前年度比、％）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	45.4	32.6	48.9
東北	13.7	20.9	4.1
関東甲信越	22.0	18.6	29.6
首都圏	23.9	23.1	24.1
北陸	41.1	49.0	14.5
東海	25.0	25.6	23.0
近畿	11.4	11.6	11.3
中国	36.1	39.4	27.6
四国	21.2	25.3	12.6
九州	61.7	114.0	29.0
全国	20.1	27.0	16.4

（備考）日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査（2023年6月）」より作成。

(2) 日銀短観（2023年9月調査）

（対前年比、％）



（備考）1. 日本銀行の各支店の「企業短期経済観測調査（2023年9月）」より作成。  
2. 東北のみ「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」。

また、これに関連するデータとして、市区町村別に工業地価変動率をみると（第2-3-4表）、半導体産業に関連した工場の新設など設備投資意欲が高まる熊本県大津町や菊池市では、2年間（2021年から2023年にかけて）で地価が累計50%程度上昇している。熊本県と同様に新たに半導体の国内生産拠点として、ラピダスの新工場の建設が予定されている北海道の千歳市でも、2023年に工業地価が急上昇しており、こうした地価の動向をみても、今後設備投資が活発化していくことが見込まれる。

第2-3-4表 市区町村別にみた工業地価の変動率上位12位（2023年）

（対前年変動率、％）

都道府県	市区町村	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
熊本県	大津町	4.5	4.3	5.5	19.6	31.1
福岡県	志免町	9.6	9.1	18.7	17.8	30.3
北海道	千歳市	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4
熊本県	菊池市	0.0	1.1	1.0	23.7	29.2
福岡県	須恵町	10.6	9.6	11.1	12.0	25.4
福岡県	宇美町	10.8	7.4	12.0	12.3	23.9
福岡県	粕屋町	8.0	8.0	9.3	14.8	22.0
福岡県	古賀市	6.3	7.3	10.2	8.4	21.1
福岡県	新宮町	5.4	4.9	6.8	8.6	20.3
千葉県	船橋市	3.4	7.4	6.1	19.4	19.9
千葉県	市川市	3.4	7.3	6.1	19.3	19.8
北海道	北広島市	14.8	16.1	16.7	19.0	19.2

（備考） 1. 国土交通省（2023）「都道府県地価調査」により作成。  
 2. 都道府県知事が、毎年7月1日時点における標準価格を判定（全国21,381地点）。

T SMC熊本工場を始めとする半導体関連産業の集積は熊本県の県内総生産を10年間で3.4兆円押し上げ、ラピダスについても道内総生産を14年間で11.2兆円押し上げるとの民間機関の試算も示されている（第2-3-5表）。このような新たな設備投資の動きは、建設需要等の活性化により短期的に経済を押し上げることに加え、地域の産業・就業構造の変革によって中長期的に地域経済の活性化に寄与することが期待される。

第2-3-5表 半導体産業の集積による経済効果（民間試算）

	北海道 (2023～2036年の14年間)	熊本県 (2022～2031年の10年間)
GDP影響額	+11.2兆円 ※2020年度の北海道の 道内総生産：19.7兆円	+3.4兆円 ※2020年度の熊本県の 県内総生産：6.1兆円
雇用誘発効果	+0.4万人 ※2021年の北海道の 就業者数：217万人	+1.1万人 ※2021年の熊本県の 就業者数：71万人

（備考）一般社団法人北海道新産業創造機構、株式会社九州フィナンシャルグループの試算を基に作成。

## コラム1：大阪・関西万博の経済効果

近畿経済の大きなイベントとして、大阪・関西万博が2025年4月から約半年間開催<sup>32</sup>される。万博の経済効果について、建設投資増加と消費活性化による近畿を中心とした経済の直接の押し上げ効果にとどまらず、むしろ万博ならではの重要な効果として、イノベーションの誘発と社会実装の推進、ソフトパワーの発信による我が国経済の中長期的な供給力強化（潜在成長率上昇）が期待されることをみていく。

### （建設投資増加と消費活性化による経済押し上げ効果）

まず、建設投資増加と消費活性化による経済の押し上げ効果については、2016年の万博誘致時の試算では2兆円程度とされている。その後公表された民間機関の推計でも、2兆円強の経済押し上げ効果が見込まれている（コラム2-1-1図）。

#### コラム2-1-1図 経済押し上げ効果

（関西を中心とした建設投資増加と消費活性化）

#### 【各機関の経済効果試算結果】

※いずれの試算も**経済押し上げ効果は2兆円強**、**来場者総数は2800万人程度**（うち訪日外国人客は300～350万人程度）と想定。

#### ◆ **経済産業省：2兆円程度（※2016年万博誘致時の試算）**

建設費0.9兆円、運営費0.5兆円、消費1.1兆円

#### ◆ **アジア太平洋研究所：2.4～2.9兆円程度（※2023年3月）**

- ① 直接的なGDP押し上げ効果（建設費・運営費等0.6兆円、消費0.8～1.1兆円）
- ② 生産誘発額（2.4～2.9兆円）、うち関西2.0～2.4兆円

#### ◆ **りそな総合研究所：2.2兆円程度（※2018年11月）**

- ① 直接的なGDP押し上げ効果（建設費0.2兆円、運営費0.2兆円、消費0.9兆円）
- ② 生産誘発額（2.2兆円）、うち関西1.3兆円

- （備考）1. 経済産業省HP、一般社団法人アジア太平洋研究所（2023年8月）「拡張万博の経済波及効果：UPDATE」、りそな総合研究所株式会社（2018年11月）「大阪万博の開催による経済波及効果」により作成。  
2. 一般社団法人アジア太平洋研究所の関西は、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県を表す。りそな総合研究所株式会社の関西は、2府5県を表す。

<sup>32</sup> 2025年4月13日～10月13日。

### (イノベーションの誘発と社会実装の推進)

また、万博は各国の先端技術や英知が集まる場であり、これまで技術の進歩に重要な役割を果たしてきた。例えば1970年の日本万国博覧会（大阪万博）では、ワイヤレステレフォンや動く歩道が展示あるいは設置・利用され、多くの人がそうした新技術を体験したことが、その後の技術開発や社会実装につながっていった（コラム2-1-2図）。

コラム2-1-2図 イノベーションの誘発と社会実装の推進

#### 【過去の万博をきっかけに普及した新技術・商品の例】

- ◆ 1853年ニューヨーク万博：エレベーター
- ◆ 1876年フィラデルフィア万博：電話
- ◆ 1970年大阪万博：ワイヤレステレフォン、電気自動車、動く歩道
- ◆ 2005年愛・地球博：ICチップ入り入場券、AED、ドライミスト

(備考) 国立国会図書館ウェブサイト「博覧会 近代技術の展示場」、大阪府万博記念公園HP、一般財団法人地球産業文化研究所「愛・地球博公式ウェブサイト」により作成。

今回の大阪・関西万博は「People's Living Lab（未来社会の実験場）」をコンセプトに掲げ、万博会場を新たな技術やシステムを実証する場と位置付け、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、社会実装していくための巨大な装置としていくこととしている。大阪・近畿のライフサイエンス、バイオメディカルを始め、多様な参加者による多彩な先端技術が展示されることが想定されており、こうした技術の発展のきっかけとなることが期待される。

### (ソフトパワーの発信)

さらに、世界から注目され、大勢の人を集める万博は、ソフトパワーの大きな発信力をもっている。例えば19世紀後半のパリ万博（1867年）及びウィーン万博（1873年）は、ヨーロッパにおけるいわゆるジャポニズムの契機となった。また、1970年の日本万国博覧会は、アジアで最初に開催された万博として我が国の高度成長をシンボライズするものであったほか、国内ではファミリーレストランやファーストフードといった外食の新業態や旅行ブームといった新しい生活文化が広まるきっかけとなり、万博で起用された若手アーティストがその後の芸術やファッション等に大きな影響を与えることとなった（コラム2-1-3図）。

**【過去の万博をきっかけに発信された文化・芸術の例】**

- ◆ 1867年パリ万博、1873年ウィーン万博：ジャポニズム
- ◆ 1889年パリ万博：エッフェル塔
- ◆ 1900年パリ万博：アール・ヌーヴォー、1925年パリ万博：アール・デコ
- ◆ 1970年大阪万博：
  - ・ 外食新業態（ファミリーレストラン、ファーストフード）
  - ・ 旅行（新幹線利用者増、ディスカバージャパン（万博直後から））
  - ・ 若手アーティストの起用（岡本太郎、コシノジュンコ、森英恵 等）来賓の誘導を行うエスコートガイドが人気職種に

（備考）国立国会図書館ウェブサイト「博覧会 近代技術の展示場」、堺屋太一（2018）『地上最大の行事 万国博覧会』光文社により作成。

今回の大阪・関西万博は、近畿及び我が国のソフトパワーの発信の機会となるとともに、異なる文化との交流を通じて新たな文化が生まれ広まるきっかけとなることが期待される。